アジア中小型株の投資環境

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

2017年8月28日

アジア中小型株オープンでは、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除く）の中小型株式に投資しています。足元の運用につきましては、独自の技術力や成長市場へのアクセスを背景に業績拡大が見込まれる企業を中心にポートフォリオを構築しています。当レポートでは、アジアの中小型株市場において、注目している投資テーマについての情報を提供いたします。

【インドネシアではインフラ投資が加速】

インドネシアでは、インフラ投資の加速への期待が高まっています。インドネシア政府は7月に公表した補正予算案において、国内総生産（GDP）に対する財政赤字の比率を当初案の2.4%から2.9%へと引き上げました。そのため、年後半にかけて政府支出が増加していくと考えられます。

また、資金調達環境が改善していることがインフラ投資を後押しすると見込まれます。5月には大手格付け会社のS&Pがインドネシアの長期債の格付けを投資適格級に引き上げ、6月にはムーディーズが金融システムの安定性に対する評価を引き上げました。8月22日には、インドネシア中央銀行の定例の金融政策委員会において、政策金利が引き下げられました。こうしたことから、国内外からの資金がインドネシアのインフラ投資に向かいやすい状況が整ってきていると考えます。

インフラ投資への期待が高まっていることから、インドネシアの中小型株市場では、鉄道や高速道路などを手掛ける建設会社や、住宅や商業施設などを開発する不動産会社などに注目しています。

インドネシアの建設業GDP
（四半期：2009年1-3月期～2017年4-6月期）

（出所） Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

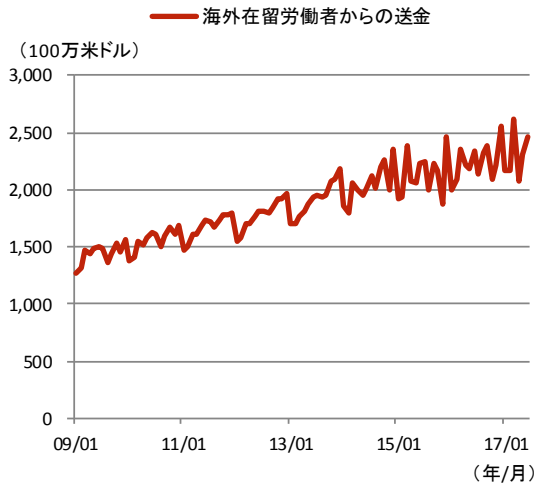
【フィリピンでは消費拡大が経済成長を牽引】

フィリピンでは、GDPの約7割を占める民間消費が好調に推移しています。背景としては、物価上昇率が低水準で推移しているため、消費者マインドが改善していることや、フィリピン・ペソが主要通貨に対して下落していることを受けて、海外在留労働者からの送金が順調に増えていることなどが挙げられます。

また、フィリピンでは経済成長に伴って都市型の生活スタイルが普及していることや、レジャー消費が増えていることなどから、消費の内容も変化してきていることが注目されます。

こうした中、フィリピンの中小型株市場においては、ショッピングモールやコンビニエンスストアなどを展開する小売店や、加工食品メーカーなどに注目しています。また、フィリピン中部を中心にリゾート開発が進められ、国内外の利用客が増えていることから、空港を運営する企業や航空会社の業績拡大期待が高まっていると考えます。

フィリピンの海外在留労働者からの送金
（月次：2009年1月～2017年6月）



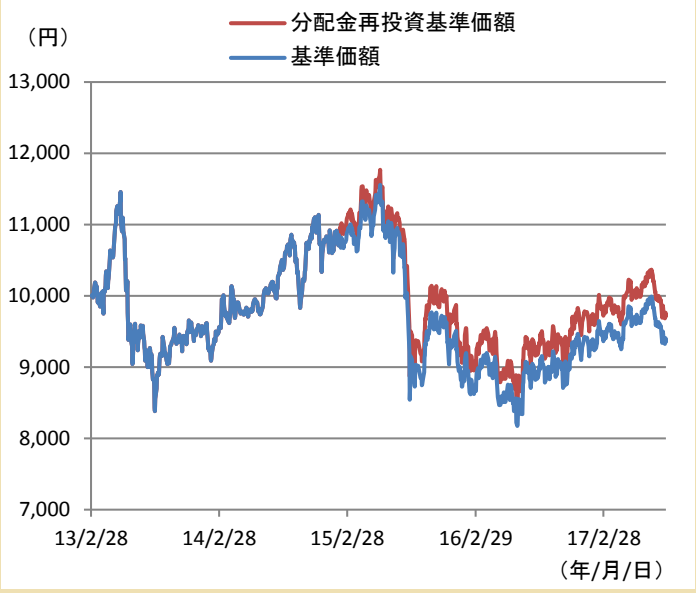
（出所） Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

運用状況（作成基準日　2017年8月24日）

設定来基準価額の推移（日次）
（2013年2月28日～2017年8月24日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※構成比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

国・地域別構成比率

	国・地域	比率
1	インドネシア	19.3%
2	フィリピン	16.4%
3	香港	15.3%
4	タイ	11.9%
5	台湾	8.8%
6	マレーシア	7.6%
7	韓国	4.0%
8	インド	3.7%
9	シンガポール	3.3%
	短期金融商品その他	9.7%

セクター別構成比率

	セクター名	比率
1	一般消費財・サービス	22.3%
2	資本財・サービス	18.5%
3	生活必需品	13.7%
4	情報技術	10.8%
5	金融	9.2%
6	不動産	8.1%
7	ヘルスケア	4.5%
8	素材	2.1%
9	公益事業	1.1%
	短期金融商品その他	9.7%

投資環境と運用方針

当面のアジア株式市場は、経済見通しが改善していることや、企業業績が底堅く推移していることから、堅調な展開になると考えます。東アジアでは地政学リスクへの警戒感が残る一方、アセアンではファンダメンタルズの改善を背景に海外からの資金流入が継続すると考えます。中国・香港については、高値警戒感や朝鮮半島情勢を巡る先行き不透明感などが残るものの、景気の安定成長や国有企業改革の進展への期待などが続くことから、全体としては高値圏でもみ合う展開になると予想します。

当面の運用につきましては、各国の経済情勢、個別の業績動向に留意し、株価バリュエーションの水準を勘案して銘柄の入れ替えを行います。高値警戒感のあるテクノロジー株の利益確定売りを行う一方、景気回復により業績の改善が期待される内需関連株のウェイトを引き上げます。タイでは、消費マインドの改善期待が高まっていることから、消費関連株を買い増します。マレーシアではコストの優位性を評価する素材株を買い付けます。インドネシアでは、当局の金融緩和姿勢が続くと見られるため、建設株や不動産株の高位組入比率を維持します。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>
■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

アジア中小型株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、アジアの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
  購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.78% (税抜3.5%)
  詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  換 金 手 数 料　：ありません。
  信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
  運用管理費用（信託報酬）
  ：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
  監査費用　：純資産総額×年率0.01296% (税抜0.012%)

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。
  （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部　フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）